

平成 2 2 年度  
**決 算 報 告 書**

**第 3 期**

自 平成 2 2 年 4 月 1 日

至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

**全国健康保険協会**

# 健康保險勘定

## 決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険料等交付金	7,072,148	7,072,148	-	
任意継続被保険者保険料	133,836	114,886	18,950	被保険者数及び標準報酬の減等による減
国庫補助金	1,164,134	1,164,752	618	21年度の確定に伴う追加交付による増
国庫負担金	12,021	12,021	-	
貸付返済金収入	2,907	2,150	757	出産貸付件数の減
運用収入	36	28	8	
短期借入金	932,227	-	932,227	注2参照
寄付金	0	-	-	
雑収入	17,147	14,909	2,237	解散健保組合の承継額の減
準備金戻入	0	-	-	
計	9,334,457	8,380,895	953,562	
支 出				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険給付費	4,555,058	4,609,934	54,876	診療報酬改定による療養の給付の増
拠出金等	2,838,761	2,828,315	10,447	
前期高齢者納付金	1,212,399	1,210,019	2,379	前々年度精算額の減
後期高齢者支援金	1,421,880	1,421,374	507	総報酬見込みの減
老人保健拠出金	83	81	3	
退職者給付拠出金	204,230	196,841	7,390	拠出率の減
病床転換支援金	168	-	168	
介護納付金	694,862	694,946	84	
業務経費	102,301	74,387	27,914	
保険給付等業務経費	9,477	6,335	3,142	入札による契約単価の減及び郵送経費の節減等による減
レセプト業務経費	5,437	3,547	1,890	入札による契約単価の減及び事業の見直しによる委託費、郵送経費の減等による減
保健事業経費	85,345	63,021	22,324	健診実施率等が見込みを下回ったことによる減
福祉事業経費	6	1	5	貸付件数の減による事務経費の減
その他業務経費	2,037	1,483	553	郵送経費の節減等による減
一般管理費	27,364	23,223	4,142	
人件費	15,319	13,763	1,557	基本給、賞与の支給月数の引下げ等による減
福利厚生費	89	49	40	
一般事務経費	11,956	9,411	2,545	システム開発費・保守費用、消耗品、水道光熱費等の節減等による減
貸付金	2,907	2,169	738	出産貸付件数の減
借入金償還金	932,677	241,122	691,554	注2参照
雑支出	3,674	5,634	1,960	21年度の確定に伴う国庫補助金返還金の増
予備費	0	-	-	
準備金繰入	176,852	142,164	34,688	
翌年度繰越	0	-	-	
計	9,334,457	8,621,895	712,562	
収支差	0	241,000	241,000	

(注1) 返納金等の債権に係る未収金額、申請を3月以前に受け付けて4月以降に支給決定した保険給付費及び過誤納保険料に係る未払金額については、決算額に計上していない。

- (注2) 短期借入金は、予算では執行上の制約から期中に借りられる1回当たりの最大借入額を計上し、その額に基づく必要額を借入金償還金として計上している。決算においては、年度末の収支差を表すため期中の借入額及び返済額は相殺して表示している。この結果、短期借入金は年度末の借入残額がないため計上しておらず、借入金償還金は前年度に借りて今年度に返済した額(前年度末短期借入金残高)と借入れによる利息支払額を計上している。
- (注3) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。
- (注4) 決算額の収支差は、昨年度末に借り入れた短期借入金(241,000百万円)を4月に償還したため、収入は21年度に計上され支出は22年度に計上されることによるものである。
- (注5) 保険料等交付金は国の歳出予算額を限度として交付されるものであり、22年度に国において収納された保険料収入等のうち、1,475億円(見込み)は未交付であり23年度に交付される。
- (注6) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

# 船員保險勘定

## 決算報告書

(船員保険勘定)

(単位:百万円)

収		入		
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険料等交付金	35,552	35,552	-	
疾病任意継続被保険者保険料	1,531	1,489	42	被保険者数の減等による減
国庫補助金	2,942	2,960	18	特定健診保健指導国庫補助金の増
国庫負担金	284	284	-	
職務上年金給付費等交付金	7,799	7,799	-	
貸付返済金収入	1	3	2	高額療養費等貸付の増加による回収額の増
運用収入	4	15	12	準備金の運用(金銭信託)による増
寄付金	0	-	-	
雑収入	95	103	8	
準備金戻入	466	465	1	
計	48,672	48,670	3	
支		出		
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険給付費	28,899	27,629	1,271	療養の給付の減による減等
拠出金等	11,126	11,258	132	
前期高齢者納付金	4,631	4,735	105	
後期高齢者支援金	5,500	5,576	76	
老人保健拠出金	16	16	0	
退職者給付拠出金	978	931	47	
病床転換支援金	1	-	1	
介護納付金	3,230	3,229	1	
業務経費	2,921	2,759	163	
保険給付等業務経費	171	107	64	
レセプト業務経費	33	19	15	
保健事業経費	520	330	189	健診実施率が目標値を下回ったことによる減
福祉事業経費	2,185	2,298	113	特別支給金、就学等援護費の増による増等
その他業務経費	13	5	8	
一般管理費	1,120	752	368	
人件費	383	338	46	
福利厚生費	4	0	3	
一般事務経費	733	414	319	システム保守費・システム開発費の減等による減
貸付金	1	4	3	高額療養費等貸付の増による増
雑支出	46	105	59	疾病任意継続保険料還付金の増等による増
予備費	310	-	310	予備費を使用しなかったことによる減
準備金繰入	1,018	2,934	1,916	支出の減による増
翌年度繰越	0	-	-	
計	48,672	48,670	3	
収支差	0	0	-	

(注1) 返納金等の債権に係る未収金額、申請を3月以前に受け付けて4月以降に支給決定した保険給付費、23年4月以降に支払った職務上年金及び過誤納保険料に係る未払金額については、決算額に計上していない。

(注2) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注3) 福祉事業経費の中で計上している特別支給金・就学等援護費(予算額:1,810百万円、決算額:1,957百万円)は、職務上の事由による保険給付を受ける被保険者等に対する現金給付。

(注4) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。